

反社会的勢力ではないこと等に関する表明確認書

独立行政法人都市再生機構 中部支社

支社長 郡司 直人 殿

私は、下欄記載の入居手続き中賃貸住宅に係る賃貸借契約に当たり、次のことを表明し、確約いたします。なお、この表明及び確約が虚偽であり、又はこの表明及び確約に反したことにより、催告なしでこの契約が解除されても一切異議を申し立てず、又は賠償若しくは補償を求めないとともに、これにより損害が生じた場合は、一切私の責任とすることを表明し、確約いたします。

1 私、私の世帯員又は同居者が、次のいずれにも該当しないこと、かつ、将来にわたつても該当しないこと。

- (1)暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。次号において「暴対法」という。）第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であること。
- (2)自己若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団（暴対法第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員を利用するなどしていること。
- (3)暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していること。
- (4)暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしていること。
- (5)暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していること。

2 私は、次の行為を行わないこと。

- (1)自ら又は第三者を利用して、独立行政法人都市再生機構（以下「機構」という。）に対して、暴力的な又は法的責任を超えた不当な要求行為、脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為、偽計若しくは威力を用いて機構の業務を妨害し、又は信用を毀損する行為その他これらに準ずる行為を行うこと。
- (2)賃貸住宅の全部又は一部を暴力団の事務所その他の活動の拠点の用に供すること。
- (3)賃貸住宅のある団地内において、著しく粗野若しくは乱暴な言動を行い、若しくは威勢を示すことにより、他の住宅の居住者に不安を覚えさせること又は賃貸住宅に反復継続して(1)から(5)までに該当する者を出入りさせること。

入居手続き中賃貸住宅

団 地 名	
住 戸 番 号	

令和 年 月 日

住 所

契約者署名